

## ヨーロッパ経済論 2

## 第 4 講 主要国の戦後の展開

## 1. ドイツ

## (1) 戦後ドイツの経済状況

- ・ 戦後市場中心の経済システムをもっとも明確に打ち出したのがドイツ  
→当時市場への懐疑は非常に強かった  
連合国占領下のドイツ＝連合国による分割占領

1945 年 ポツダム会談によって米ソ英仏の四カ国による分割統治

1947年 西側占領地域統合 マーシャルプラン

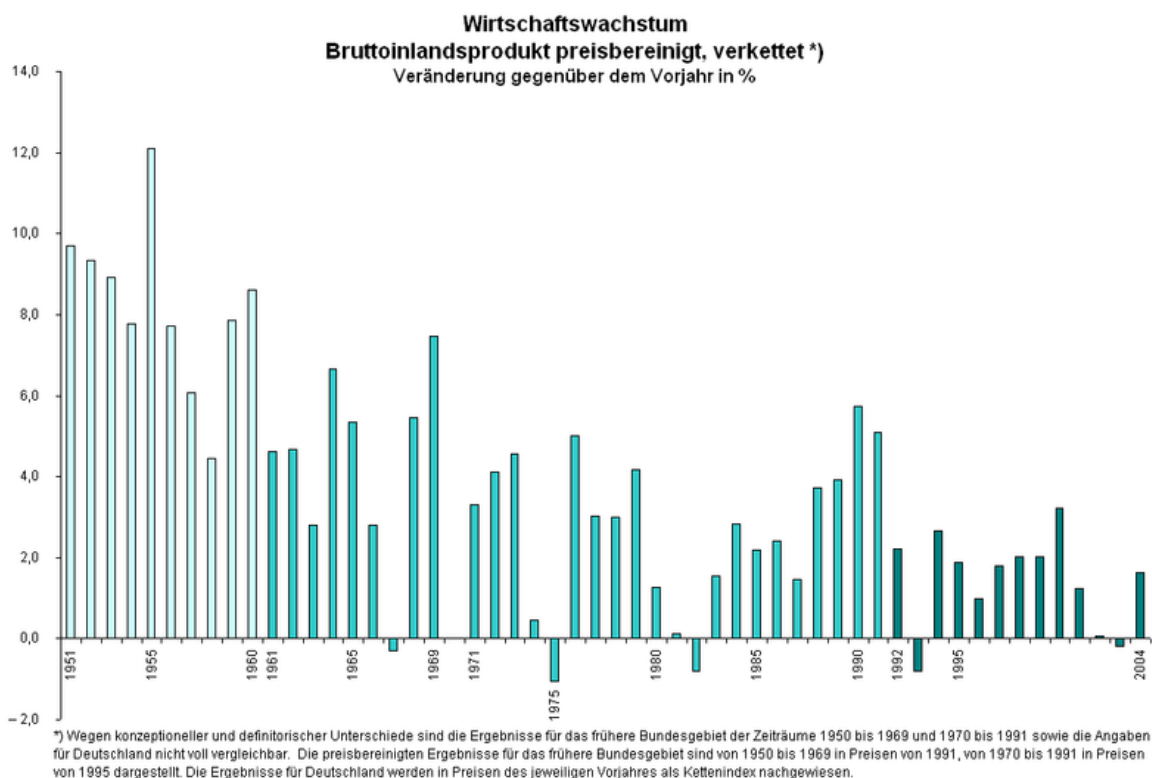
1948年 占領時の規制撤廃 (エアハルトの独断)

通貨改革 (西側占領地が新ドイツマルク導入。3 日後東側も東ドイツマルク導入)

1949 年 ボン基本法

西ドイツ (ドイツ連邦共和国: Bundesrepublik Deutschland) 建国  
(アデナウアー首相)

東ドイツ (ドイツ民主共和国: Deutsche Demokratische Republik) 建国



- ・ 1950 年代に「経済の奇跡」といわれる経済成長を実現 (平均 7. 9%)
- ・ 70 年まででも平均 6. 2%成長

- ・ 1950 年代には経済の自由化、復興投資、工業生産の再興など
- ・ 1960 年代には完全雇用達成。
- ・ だが、労働力不足、労働コスト高騰により国際競争力低下。

## 1957 年

- ・ 「競争制限禁止法」導入
- ・ 「動的年金」制度の導入
- ・ 「世代間契約」による賦課方式の導入

## 1961 年

- ・ ベルリン封鎖
- ・ マルク切り上げ (4.76%)

## 1963 年

- ・ 経済諮問委員会 (5 賢人委員会) 設置
- ・ エアハルト内閣発足

## (2)「社会的市場経済」の展開

戦時中のドイツ経済＝国民社会主義 (Nationalsozialismus)

→戦後の経済秩序をどのように構築すべきか？

新自由主義者のグループ

オイケン、バーム、ミクシュらの「フライブルク学派」

ミュラー・アルマック「社会学的新自由主義」

戦後ドイツの経済システム＝社会的市場経済 (Soziale Marktwirtschaft)

- ・ 経済システムにおいてはなにより市場経済秩序に基盤を置いた自由主義的方向
- ・ ただし、社会的観点からの施策投入によって社会的目的を達成

補論：ミュラー＝アルマックの社会的市場経済構想

アルフレート・ミュラー＝アルマック (Alfred Müller-Armack, 1901－1978)

## 第一局面 1948～1960

ミュラー＝アルマックの定式化

「社会的市場経済の意味は、市場における自由の原則を社会的平衡の原則と結合することである」

「社会的市場経済の概念は・・・競争経済の基盤の上に自由なイニシアチヴをまさに市場経済的成果を通じて保証された社会的進歩と結びつける・・・秩序政策理念」

## ○二つの原則

自由の原則と社会的平衡 (sozialer Ausgleich)

## 二つの原則の等価性

- ① 市場の機能への過度の信頼の否定
- ② 社会的思考の過剰な強調の否定

－自由と社会的平衡 (社会的正義) の相互補完的な関係

## ○経済的機能システムとしての市場経済＝用具的性質

- ・ 市場は放任すれば反社会的に作用しうる→枠秩序への政策⇒競争の保障

- ・ 経済秩序そのものには価値を見ない→偶像化・神格化の否定

○「社会的」なるもの

①競争秩序に内在する社会的機能⇒第一局面での特徴

②市場では解決されえない社会問題→社会政策 cf.再分配施策

⇒市場整合性原則

- ・ 社会政策の基盤となる経済の業績確保
- ・ 社会的思考の偶像化の否定

第二局面（1960～1978）

○第一局面での経済的成果

→しかしながら、経済を超えた課題は達成されていない

⇒総合社会政策的指導像による補完

「総合社会政策的問題が経済的問題の前面に出る」

「社会的市場経済の解釈を転換する。これまでその内容は本質的に社会的市場経済において企てられるべき経済政策によって規定されてきたが、これからは、いまや経済政策を通じて創られた経済的基盤を社会的な更なる発展の基礎にすることが重要である」

○新たな定義

「社会的市場経済は社会的・経済的秩序である」「融和的な秩序思想」

「こんにちの社会の本質的な諸力を真の協力へと導く...統合の形式」

- ・ 総合社会的統合の基盤－イデオロギー化の否定  
⇒構想の開放性

「何らかの合理的、宗教的、社会主義的、自由主義的秩序を構想することが重要なのではなく、様式としての社会的市場経済の指導像は社会的pluralismに答えることができなければならない、そのために現実主義的に描かれた目標を必要する」

○具体的政策課題

- ・ 精神的資本への投資－教育制度改革、研究開発援助
- ・ 自律性の創出－通貨安定政策、景気安定化政策、財産形成政策
- ・ 自然環境と社会環境の保全－環境保護、都市開発 住宅政策
- ・ 国際的国家共同体への統合－欧州統合

(3) 高度成長後の展開

1966 年 エアハルト辞任

CDU と SPD の大連立誕生（キージンガー首相）

1967 年 経済安定成長促進法の成立（カール・シラー経済大臣）

- ・ 総体統御（Globalsteuerung）の導入

経済経過の総合的な統御（マクロ経済目標の達成に向けた財政金融政策の展開）

中期財政計画の策定

- ・ 協調行動（Konzertierte Aktion）の導入

労使、各種経済団体、中央銀行、政府の各代表が意思決定の場に参加・定期的に開催

ドイツにおけるネオ・コーポラティズムの制度

1969 年 SPD・FDP 連立政権（ブランド首相）

1972 年 シラー経済省辞任

1973 年 オイルショック→経済状況の悪化

1974 年 ブラント辞任→シュミット内閣発足

1976 年 新共同決定法制定

- ・ 共同決定 (Mitbestimmung)

51 年モンタン法、52 年経営組織法で導入

経営上の決定への被用者側代表参加

新法で一般企業へと拡大

- ・ 社会保障支出の拡大

1970～1975 年で倍増

- ・ インフレと失業率・成長率の悪化

→CDU 政権の復活へ

1980 年 CDU 政権 (コール首相)

- ・ 新自由主義的路線へ

緊縮財政

規制緩和・租税改革による投資活性化

社会保障財政の削減

1989 年 ベルリンの壁崩壊

1990 年 ドイツ統一

- ・ 通貨統合

賃金、年金、奨学金等は 1 : 1

預金は年齢別上限まで 1 : 1、それ以上は 2 : 1

債権・債務は 2 : 1

- ・ 東ドイツへの財政補填・経済支援

1998 年 SPD・緑の党連立政権 (シュレーダー首相)

- ・ 財政緊縮

- ・ 税制改革

環境税導入、所得税・法人税減税

- ・ 年金制度改革

リースター年金の導入

- ・ 失業保障改革

受給期間の短縮

失業手当 II の導入

2005 年 CDU・SPD 大連立政権 (メルケル首相)

- ・ 医療保険改革

- ・ 介護保険改革

2009 年 CDU/FDP 連立政権

資料出所：内閣府『世界経済の潮流』2008 年 I

[http://www5.cao.go.jp/j-j/sekai\\_chouryuu/sh08-01/pdf/ss08-si-02.pdf](http://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sh08-01/pdf/ss08-si-02.pdf)